地域大変動

国際協力で町にも活力

各国ボランティア主役

異文化との共生に道

日本人と外国人が一緒になって開かれた地域社会づくりに取り組む動きが活発になってきた。主役は多国籍のボランティアたち。国際協力を旗印にするNGO（非政府組織）などが新たな舞台で、交流から相互扶助による協力・貢献の時代へ。異文化の共生を目指して、「内なる国際化」は急テンポに進み始めた。

■■■ 全町民に旅券

JR岡山駅から車で北へ約五十分。県中央部に位置する岡山県加茂川町は人口六千七百人の桃の産地だ。山あいの町役場を訪ねたら、国際交流職員では四人目というオーストラリア人のスーザン・キャメロンさんが出迎えてくれた。

「こちらから外国に行けば向こうからも来る。とりわけ途上国との交流は豊かさとは何か、地域社会のあり方を考えるうえでも貴重。全町民がパスポートを持ち、町内NGOのメンバーとして参加・活動できるよう日本一グローバルな町おこしを進めている」。片山舜平町長は開口一番、こういって胸を張った。

国際協力を模索する自治体が多いなかで、同町は九四年四月、貢献を明確に盛り込んだ全国初の「国際化推進条例」を制定。半年後には推進母体になる民間貢献組織「KIO」（会員は現在百四十八人）が発足し、町と住民が一体になった地域ぐるみの活動に取り組んでいる。

貢献活動は多彩だ。アフリカのソマリア難民救援やクロアチアのNGO活動支援、中国の内モンゴル・クグチ砂漠緑化協力事業などに町職員、KIOメンバーらを派遣。この三年間の海外での貢献実績は友好親善訪問なども含め、十三カ国五十人を超える規模に達した。受け入れも海外NGOとの国際会議、農業研修、修学旅行生のホームステイなど十五カ国百二十人に上り、着実に成果を上げている。

■■■ 町人口も増加

「町民の皆さんの外国に対する関心は高く、来年には家族ぐるみでのホームステイをぜひ実現したい」。流ちょうな日本語でこう話すのは地域活性推進課勤務のスーザンさん。

「地域ぐるみの国際貢献活動は極めてユニーク」（自治省国際室）と言える。その背景には岡山市内に活動拠点を持つ国連認定NGOのアジア医師連絡協議会（AMDA）との連携がある。阪神大震災では地震が発生した二日後にはAMDAと協力、三十人の炊き出し班がいち早く現地入りした。「NGOとパートナーを組めるからこそ外地にも飛び込める。もちろん危険も伴うが、職員や町民のモラールアップは著しく、地域全体が元気になった」と片山町長。作戦が功を奏したのか、減少の一途だった町人口は昨年、二百五十一人増え、四十年ぶりにプラスに転じた。

大阪・南港の超高層ビル、WTC（大阪ワールドトレードセンター）。このビルの三階から昨年十月、中国、タイ、ブラジルなど十四カ国の言葉で放送を始めた多言語放送局「FM CO・CO・LO」が熱い視線を集める。言語数でも屈指の放送規模だが、異色なのは外国人ボランティアによる番組づくり。それぞれ

インド、メキシコ、カナダなど各国のスタッフが集って番組の打ち合せをする「FM COO・CO・LO」（大阪市住之江区）

〈集う〉

のコミュニティー向けに自由に制作できるよう開放しており、外国人による、外国人のための「多国籍情報NGO」放送局が登場した格好だ。

プログラムスタッフと呼ばれる外国人ボランティアは十九カ国六十人。留学生や語学学校講師、主婦など職種はさまざまだ。それぞれ制作する番組は一日十五分・週七本。関西で暮らす外国人約百万人向けに、日本の生活情報や母国の最新ニュースを提供しているが、「最近では日本人リスナーの急増でどの番組も日本語とのチャンポンで話す放送が多くなった」（運営会社、関西インターメディアの佐原輝彦社長）。

インド人スタッフのサニー・フランシスさんは「インドの料理や観光情報は日本語。日本人リスナーの要望で過一回はヒンディー語教室に充てている」と苦笑する。サニーさんの本職は翻訳業。日本人リスナー約四十人との交流会も今月開かれるなど、放送局を舞台に急速に日本人社会との距離が狭まったと言う。

多文化共生センター（大阪市の田村太郎事務局長は「同じ国の仲間だけのコミュニティーはもはや通用しない。日常生活のなかで相互扶助の関係をどう築いていくか。CO・CO・LOは新しい国際貢献のモデル」と指摘する。

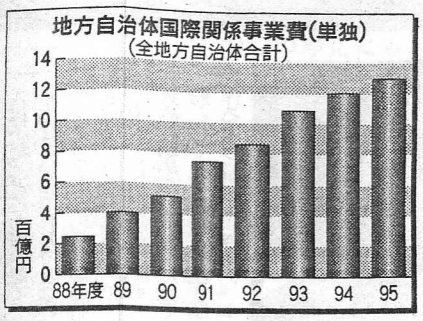
同センターは十カ国語で生活相談などを手掛ける外国人支援専門「NGO」で、ボランティアの登録数は約四百人。二割は外国人だ。病原性大腸菌「O（オー）157」問題では、いち早くCO・CO・LOと連携するなどして電話相談や情報提供に取り組み、八月に作成した予防の冊子（八言語）は全国の自治体などから申し込みが殺到したという。

■■■ 民間主導で推進

十八カ国に活動拠点を持つAMDA本部。「今は世界が必要とする都市かどうかは国際貢献活動が尺度になる時代。いい例が加茂川町で、通信や交通の発達で地方の過疎の町にもチャンスができた。岡山はNGOが集積する〝東のジュネーブ〟を目指せば、世界都市として十分生き残れる」。菅波茂・代表は貢献活動の重要性をズバリ指摘する。

その岡山市ではこの十一月、「世界NGOサミット」が開催される。二十カ国のNGO活動家ら六百人の参加が見込まれ、関係者は「国連の国際協力専門家養成機関の誘致などに弾みを付けたい」（黒住宗道・国際貢献トピア岡山構想を推進する会事務局長）と意欲的だ。隣接の広島県はAMDAと連携、来春には東広島市内に「NGOカレッジ」を開校する予定という。

ただ、全体では東京都、神奈川県など一部が貢献活動に対し、補助金などで積極支援しているものの、多くの自治体は人材の派遣や受け入れにとどまっている。異文化共生社会の扉は開けられるか、自治体が決断する時がきている。



編集委員　佐藤徳夫
写真　岡田真